

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】孤立化対策（原子力）検討調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 原子力防災室 電話番号：058-272-1111(内2448)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

美浜原発、敦賀原発等のUPZである揖斐川町坂内川上地区は山間地の土砂災害警戒区域であるとともに、幹線道路が国道303号に限られていることから、地震等に起因する原子力災害が発生した場合には、道路損壊等に伴う交通遮断による孤立化の恐れがある。

そこで、周辺地域の現況を確認した上で、道路法面改修や地区に近接したヘリポートの設置等の可能性について調査を実施し、孤立化を解消するための最も合理的な対策を検討する。

(2) 事業内容

対象地域に関する現況を把握するために必要なデータ（人口、地形、道路網状況、交通量、土砂災害ハザードマップによる指定状況等）を収集し整理する。

こうした結果をもとに、対象地域の孤立化を防止するための対策案について複数検討を行い、総合的な観点から最適案を選定する。

なお、対策案については、アクセス道路の通行確保又はヘリポートの設置を想定する。

(3) 県負担・補助率の考え方

UPZ（揖斐川町坂内川上地区）内であることから、国10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,000	孤立化対策（原子力）検討調査事業
合計	9,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針（平成24年10月31日原子力規制庁制定）
- ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
第2章第10節 屋内退避、避難活動体制の整備

(2) 国・他県の状況

- ・国、原発立地県において、孤立化対策に係る調査事業が実施されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和4年度に調査研究を行い、複数の案から最も有効と考えられる対策の選定を行い、その有効性の可否を判断する。

有効性が認められた場合、令和5年度以降に、事業化に向けた具体的な作業を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

目標を示す指標には適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>インフラの脆弱性を抱える山間地においては、災害時の孤立化を防ぐために、複数の対策を講じて避難方法を確保し、万が一に備えておく必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	/
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	/

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 対象地域の地勢における条件的不利を克服するために、複数の案を検討し対策を講じる必要がある。</p>

(次年度の方角性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 孤立化を解消するための最も合理的な対策を打ち出した後、事業化へ向けて作業を進める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--